臨時レポート

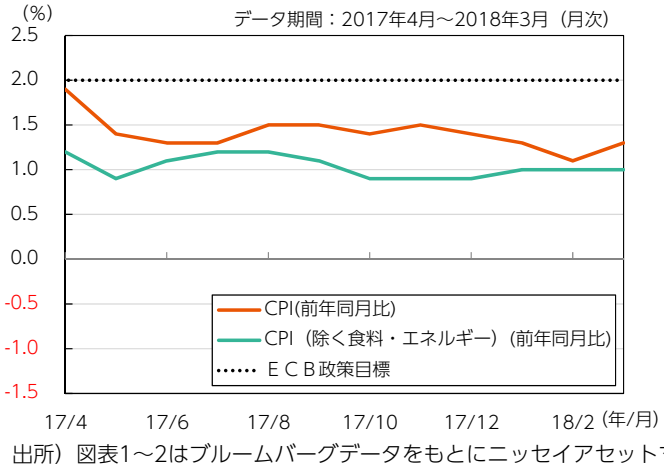
ECB 金融政策の現状維持を決定

声明文に変更なし。経済成長の緩やかな減速に言及。

- 4月の欧州中央銀行(ECB)理事会は政策金利の現状維持を決定。今年9月末までの資産購入額(月額300億ユーロ)についても変更なし。
- 声明文は前回(3月)と内容に変更はなく、引き続き緩和政策の継続方針を決定。ドラギ総裁は記者会見で、経済成長の緩やかな減速に言及するも堅調な景気拡大の持続に自信を示した。

- ECBは4月26日の定例理事会で、政策金利を現状の年率0.00%に据え置くことを決定しました。量的緩和策である月額300億ユーロの国債等の資産購入を9月末まで継続する資産購入プログラムについても変更はありませんでした。会合後の記者会見では、欧州経済の緩やかな減速や保護主義など外部要因による脅威について言及がありました。ただ、景気拡大の持続については自信を示しました。市場の注目が集まった資産購入プログラムの終了、金融政策の正常化についての議論はなかったとの発言がありました。
- 23日に発表された4月のユーロ圏のPMI(購買担当者景気指数:速報値)は55.2と前月(3月:改定値)から変わらずとなりました。14ヵ月ぶりの低水準であった3月改定値と同じとなりましたが、依然として景気拡大を示す50を上回る水準となりました。
- 4月18日に欧州連合統計局から発表された3月のユーロ圏の消費者物価(CPI)<確報値：対前年同月比>は+1.3%と2月からは0.2ポイント上昇しました。一方でECBが重視する食料とエネルギーを除くコア指数は+1.0%と2月と同じでした。政策目標とはまだ開きがあります。労働市場については、2月の失業率は8.5%(季節調整済み)となり前月(2018年1月)から0.1ポイント改善しました。2008年12月以来の9年2ヵ月ぶりの低水準を更新しています。
- 今後の金融政策について、これまでと同様にECBは慎重に金融政策正常化を進めてゆくものと思われます。為替市場は、対ドルでユーロ高が進んでいたものの直近では米国金利が上昇したため対ドルでユーロが売られていました。ドラギ総裁の記者会見での発言などを受け、ユーロは対ドルで一時買われたものの、その後は売られました。欧州債券(ドイツ)市場は、ユーロ圏の物価指標や北朝鮮の核実験停止の報道などを受けリスク回避姿勢の緩和から価格は低下(金利は上昇）傾向で推移していましたが、ドラギ総裁の発言や直近の金利上昇の反動もあり、価格は上昇(金利は低下)しました。米中の貿易問題などをうけ世界経済の景況感の低下を示す指標が出始めており、ECBの慎重なスタンスが確認されたことから、資産購入プログラム終了の発表は想定より先送りされる可能性もあります。原油価格高や米中貿易問題を受けた金属価格高などによるインフレ圧力からの米国金利の上昇などには引き続き注意が必要と思われます。

図表1：ユーロ圏消費者物価（ＣＰＩ）



図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル

出所）図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞
ニッセイアセットマネジメント株式会社
商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　　https://www.nam.co.jp/